

市民の声をとどけて

令和6年度一般会計予算 総額 1270 億円

くらし・福祉・教育を支える市政に

第1回定例会では「令和6年度府中市一般会計予算案」が審議されました。
わたしたち日本共産党は以下の問題点を指摘して反対討論をおこないました。

問題点 その1 国民健康保険税の値上げ 市の財政活用し据え置きを

2024年度は国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が引き上げになります。なかでも国民健康保険税は、自営業者や年金生活者など所得が低い加入者が多いうえ、税額も「協会けんぽ」と比べて高額になっています。物価高騰が続く中、行政がくらしに追い打ちをかけることは許されません。

保険税を上げないために、市の財政を活用すべきです。そもそも保険料が高額になる根本には、自民党政権による社会保障費抑制策があります。国に対して国保会計に対する財政支援を求めていきます。

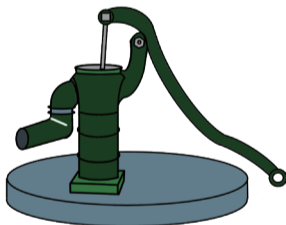
問題点 その2 マイナンバーカード優遇事業 必要なことはシステムの見直し

24年度予算案ではマイナンバーカード普及を目的としてブックレットの作成や郵便局でのカード交付等が予算計上されました。しかし普及にとって最大の障害は、マイナ保険証の紐付け誤りなどシステム不具合と政府の対応にあります。マイナンバーカードをつかって住民票等を取得する際の手数料減免は「行政の公平性」にも反するものです。国いいなりにマイナンバーカードを進めるのではなく、システム総点検、現行保険証廃止の中止を国に求めることが必要ではないでしょうか。



問題点 その3 有機フッ素化合物 (PFAS) 水質調査・対策の予算がない

多摩地域で問題になっている有機フッ素化合物 (PFAS) に対する施策が来年度予算にはありません。昨年度実施した、災害時に利用可能性がある公共井戸 9カ所の調査は予算 50万円以下の規模でしたが、調査は継続しないとの答弁です。都の調査では、幸町浄水場や武蔵台浄水所などの井戸で引き続き高い濃度が検出され取水も停止されています。市内の井戸水については市が責任もって調査をおこない、常に安全性を確保するよう努めるべきではないでしょうか。



問題点 その4 公園や公共施設の樹木伐採 周辺への理解や環境への配慮を

市は倒木の危険性などを理由に、調査の結果健全と判断された87本の桜の伐採をおこないました。また、市民球場では樹齢40年のヒマラヤスギ16本、サンゴジュ20本の計36本の樹木が調査されないまま伐採に至っています。伐採に関する周知方法や、期間の短さもあり驚きの声が市民から寄せられます。樹木には環境保全や避暑の役割もあることが市の「環境基本計画」にも示されていますが、市民の理解と気候危機対策の両面に沿った計画にすることを求めました。



問題点 その5 23年度末の基金残高は総額818億1400万円 (見込み額) 「公共施設整備基金」は目的と目標額を明確にした運用を

学校老朽化対策を除いた公共施設整備に活用される「公共施設整備基金」は23年度末で299億円。この基金単独で調布市の基金全体を上回る規模です。今後、右表の通り事業が予定されていますが、取り崩し予定を大きく超える基金が積み立てられています。

今後の基金については「可能な限り積み立てをおこなう」のではなく目的事業と目標額を定めた運用が必要です。併せて、利子運用基金となっている公共施設管理基金(41億6000万円)は超低金利が続く現状を踏まえて活用見直しを求めました。

今後、公共施設整備基金の活用が見込まれる事業

- リサイクルプラザ改修、各文化センター改修
- 府中市民聖苑改修、分倍河原駅周辺整備事業
- 府中基地跡地留保地における新総合体育館等整備

今後5年間の見通しにおいて

236億円の取り崩しが想定されています。(基金充当率50%)

第1回定例会 一般質問より

非正規ワーカーの待遇改善を求めて 竹内 ゆう子



学校現場でだいじな役割を担っている非正規職員 安定した雇用と待遇改善を求める

府中市で働く非正規職員は 2023 年現在 1161 人であり職員全体の 47% を占めています。2020 年に会計年度任用制度が導入されたことによって原則単年度ごとに雇用契約を行う有期雇用となっています。

会計年度任用職員が担う職種として府中市内小中学校のスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）がいます。SC は心理士として悩みやいじめなどの相談やケア、SSW は家庭事情による福祉的な相談を受け持つほか訪問による面談や付き添いなどそれぞれが多岐にわたり子どもや保護者に寄り添う仕事を担っています。専門性が求められ、長期的に携わることが前提にありながら会計年度での不安定な雇用となっています。本人のみならず、子どもや保護者にとっても多くの不安があるものです。

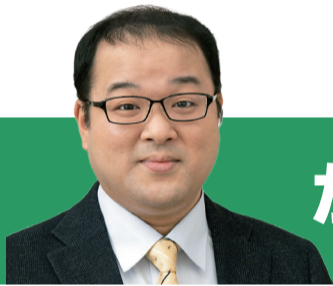
公務労働という大切な仕事を担う職員の雇用形態に差を生み出すことがあってはならないですし、同一労働同一賃金の面からも大きな問題です。また会計年度任用職員の 9 割が女性です。男女格差を生み出す雇用制度をただすことを日本共産党は求めています。

Q: 会計年度任用職員が2年目も継続して再度任用されることはありますか？

A: あります。府中市の場合は4回まではそのまま契約更新が可能です。

Q: 会計年度任用職員の「公募によらない再度任用」の上限を設けていない自治体もありますか？

A: あります。自治体によって決めることが可能で、上限は地方公務員法には定められていません。府中市は東京都の規定に準じています



からさわ 地平 PFAS 汚染から市民を守る対策を

近隣市では駐車場の泡消火剤から PFAS 流出事故 市内の施設でもすみやかに在庫を調査して対策を

自然界で分解されない PFAS 対策には、①流出させない対策、②汚染状況の把握の2つが重要です。市に対して「井戸の水質汚染調査」拡大と「PFAS を含む泡消火剤が駐車場等に存在しているか」この点を質問しました。

井戸の地下水調査については、市内公共井戸9ヶ所の調査が国の暫定目標値を下回ったことを理由に来年度予算に計上されませんでした。しかし周辺井戸はどうなのか？調べなければ万が一に備えた対策も取れません。調布市では所有者から希望があった井戸の水質調査をおこなっており、行政による調査は風評被害対策としても有効です。これらの例を挙げ、府中市としても水質調査に取り組むことを要望しました。

PFAS を含む泡消火剤の在庫について市は「把握していない」との答弁でした。PFAS は火災消火を目的として、米軍基地の他に空港や駐車場などで使用されてきた歴史があり、昨年は町田市市の市営駐車場から流出する事件がありました。府中市でも在庫を調べて、使用が禁止されている PFAS を含まないものに交換を要望。「調査の必要がある」と前向きな答弁がありました。

Q: 有機フッ素化合物（PFAS）とは何ですか？

A: 泡消火剤などに使用されてきた物質。自然界で分解されず人体や環境に残る性質があり、発がん性や出生時の低体重の増加など健康被害が指摘されています。

Q: 府中市の水からPFASは検出されていますか？

A: 水道水のPFAS濃度は、国の暫定目標値（50ng/l）以下で供給されています。一方、高いPFAS濃度が検出されている井戸もあり、幸町浄水場、武蔵台浄水所では取水停止が続いています。



◀昨年3月に改修工事が完了した幸町浄水場
24年3月現在まで取水停止が続いている

「三井不動産」が多磨駅東側用地の土地利用計画を提出

2月16日に三井不動産（株）が、朝日町3丁目の「土地利用構想および景観構想」を市に提出したことが市議会に報告されました。2029年に地上5階建ての商業施設の完成をめざし（株）イトーヨーカ堂と連携して事業を進めるとのことです。

多磨駅に近いこの用地は（株）イトーヨーカ堂が事業計画を表明して以来、活用が期待されてきました。人や車の往来が増えることで人見街道における交通安全対策の懸念もあり、自治体・住民と丁寧に連携した事業が求められます。

